

政府最終消費支出

個人消費に次いで大きな GDP の構成項目

政府最終消費支出は、GDP（国内総生産）に占める割合が17.6%（2006年度）と、個人消費の次に大きいGDPを構成する項目となっています。しかしながら、経済の動向をみるうえでは個人消費、設備投資といった項目が注目され、政府最終消費支出には目が行かないようです。そこで、今回は政府最終消費支出にスポットライトをあててみました。

1. 政府最終消費支出とは

私たちは国や地方公共団体から、防衛、警察などによる公共の秩序・安全、教育といった公共サービスを受けていますが、直接対価を支払って購入しているわけではないので、GDP統計ではこのような公共サービスは個人消費ではなく政府最終消費支出に計上することになっています。

また、国や地方公共団体が提供する公共サービスの価値は、市場の取引を通じて提供されることがないため、公共サービスの提供に要した費用（公務員の人件費を含む）をもって計上しています。

2. 増大する政府最終消費支出

GDPに占める公共投資は、90年代後半以降政府の削減姿勢を反映して減少傾向を辿っていますが、これに対して政府最終消費支出の割合は90年代初めから増加傾向にあります。政府最終消費支出の割合は1995年度には、15.2%と設備投資の14.8%を上回るようになりました。このように、政府最終消費支出は日本経済の動向をみるうえで無視できない存

在となっています（図1）。

3. 政府最終消費支出の構成内容

(1) 費目別構成

政府最終消費支出を構成している費目の推移をみたのが図2です。主な費目としては、医療保険や介護保険給付の政府負担分等の現物社会給付、物件費や備品購入費などの中間投入、ダムや公共施設等の社会資本の減価償却費に相当する固定資本減耗、公務員の人件費である雇用者報酬などがあります。高齢化の進展を背景に現物社会給付の著しい増加がみてとれます。また、道路、上下水道、学校などの社会資本のストックが増していることから固定資本減耗も伸びています。一方、雇用者報酬は増加を続けていましたが、2000年度をピークに減少傾向に転じています。

(2) 目的別構成

次に、政府最終消費支出を目的別に分けて、その推移をみたのが図3です。政府最終消費支出の中では「保健」と分類されている項目が最大です。保健には、医療保険給付の一般政府負担分が含まれています。次に大きな項目は「教育」ですが、少子化の影響で減少してきています。

医療費の給付負担の高まりは、GDP統計上では政府最終消費支出の拡大に寄与しています。しかしながら、医療費の増大が財政構造を悪化させる要因となっているとすれば、政府最終消費支出の拡大が経済成長をもたらしていると評価するわけにはいきません。

